

令和8年度第1回箱根町総合計画審議会及びまち・ひと・しごと創生有識者会議  
意見一覧

項目	意見	議事録
将来像について	<p>将来像は箱根町の世界観を皆で共有しようというものだと思う。行政が施策等について情報発信するためにキャッチフレーズやコンセプトを作ることがあるが、世界観はキャッチフレーズやコンセプトのずっと上の概念だと思う。この将来像は非常に分かりやすく、箱根町の世界観にマッチしている。今回は計画を新しく作るため、新しいフレーズは大切だと思うが、現在の「やすらぎとおもてなしのあふれる町ー箱根」はどこに行ってしまったのかと疑問に感じる。説明としては「発展的解消」として、この「にぎわいと自然の恵みを礎に幸せめぐる未来へ」の中に吸収されたとすれば良いのかもしれないが、それだけでは説明が足りないとも感じる。</p>	P. 13
	<p>「自然の恵み」は、住民にとっても、観光客にとっても、箱根の魅力であることは間違いない。サステイナブルな箱根町を築くうえでも重要な考えであるため、この言葉を追加することに異議はない。</p>	P. 17
	<p>将来像の文言については、達成できていないのであれば変えなくて良いとも思うが、今回は、総合計画の作り方や在り方を変えるということもあり、刷新するために、従来 of 精神や方向性を引き継いだ上で、より発展させた将来像を作ったという説明をできるようにしたら良いと思う。少なくとも、町長が変わらない限り、第8次でもこの将来像は維持するという共通認識を役場内部で持っても良いと思う。</p>	P. 18
	<p>これを決定稿とするよりは、いくつかパターンを出して選定するなど、もう少しもんだほうが良い。この文言だけだと、箱根が浮かんでこない気がする。</p>	P. 19
	<p>「礎」という言葉は、今からスタートする、出発点というニュアンスが出て悪くないと思う。視覚的にも、「礎」という漢字が真ん中にあり、見た目のバランスが良い。また、小学校や中学校の校歌に出てきそうな言葉であるため、そういう意味では難しい言葉でもないと思う。</p>	P. 19
	<p>若者に意見を求めるとカタカナ言葉が出てきがちだが、そういった言葉に比べると、「礎」という言葉はしっくりくる言葉だと思う。</p>	P. 20

令和8年度第1回箱根町総合計画審議会及びまち・ひと・しごと創生有識者会議  
意見一覧

項目	意見	議事録
人口推計について	現状1,000人強の外国人人口が令和18年に2,200人近くになる推計であり、その大半が生産年齢人口である。令和18年の総人口9,938人のうち、生産年齢人口は6,000人を超え、外国人がそのうち約2,000人を占める。日本人の働き手の減少分を外国人で補い、6,000人の生産年齢人口を維持しているという推計になる。国の政策次第では、外国人人口はもっと増える可能性があるが、一方で、様々な施策がうまくいき、日本人移住者が増える可能性もある。この辺りは、今後の町の施策や経済情勢、社会情勢によって変わる。	P. 14～15
重点戦略について	日本全体で出生率低下により人口が減少しているが、箱根においては社会増が期待できると思う。町内で大型施設の建設ラッシュが起きており、固定資産税の収入増や、民泊やゲストハウスも増加していることから、2年後に予定されている宿泊税の導入後は、そちらの収入も期待できる。箱根は大半の人が観光業で食べており、生活基盤を整え住みやすくすることが、箱根のにぎわいに繋がるのではないかと。現に中国系や東南アジア系の方が住んでおり、交流も深まりつつある。そのような人の定着化を進めれば、学校の児童数・生徒数は維持できるのではないかと。湯本だけではなく、箱根全体の観光振興を進める必要がある。今後ここに書かれている重点戦略を全部できれば、箱根は本当に素晴らしい町になると思う。	P. 10～11
	社会増は、日本全体の人口は減っているため、外国人によるものだと思う。だからこそ、重点戦略④の目指す姿に「子ども、外国人、箱根ファンといった多様な人材」とあるのと思うが、外国人住民ともっと向き合う必要があるのではないかと。「構築・転換期」の最たる取組が、箱根町では外国人を受け入れながらの観光産業の持続であり、一番のキーワードではないかと思う。そうだとすると、この重点戦略は少し弱いという印象を受ける。もう少し踏み込んだ形で取り上げた方が、住民が共通の課題として認識とし、議論できるようになるのではないかと。	P. 12～13
	外国人は在留資格の関係で、日本全体の受入人数に上限があり、箱根町が欲しいと思っても受け入れられないということがあがるが、現状で外国人住民の割合が総人口の10%を超え、将来的に20%以上になるという推計があるならば、一番の問題は地域住民との分断である。どのように融合していくかということと一緒に考えていく、日本の文化を知ってもらうということが必要である。	P. 13
	④の戦略の「次世代育成」の「次世代」という言葉は、これから大人になっていく子どもたちというイメージで使われるため、若者の育成というニュアンスが強く、外国人への取組という部分が薄れてしまうように感じる。	P. 14

令和8年度第1回箱根町総合計画審議会及びまち・ひと・しごと創生有識者会議  
意見一覧

項目	意見	議事録
重点戦略について	<p>重点戦略に関しては、概ねこれで良いと思う。町の課題も網羅されており、それを解決するための方策や方針もある。観光だけではなく、町民生活にも力を入れていくという方向性で進めてもらえれば良い。箱根での暮らしに楽しみを感じてもらえるような施策を実施していきたいという発言があったので、具体的施策に期待したい。</p>	P. 15
	<p>外国人が10年後に2割以上になると予想されており、今よりさらに外国人住民の存在が箱根では当たり前になると思うので、戦略名に外国人という単語を入れるか、外国人に特化した戦略を一つ増やしても良いと思う。</p>	P. 15
	<p>働く場所は箱根、住む場所は小田原という形態が多いと感じている。交通インフラ事業者とのタイアップが必要になる話だが、住民はあまり費用負担がなく町外に出ることができるなど、地域住民のための特典があると良いと思った。たくさんの方が箱根に働きに来ているのに、箱根に住まず、小田原から通っているというのは、もったいないと感じた。</p>	P. 16
	<p>将来像に「自然の恵み」というフレーズを入れるのであれば、重点戦略にも入れた方が良いのではないかと。現在、宿泊施設を造成するために森が切り開かれており、2050年を展望した時に、無制限の開発と規律あるまちづくり、どちらが住民や観光客に有益であるのかということを考えるべきではないか。</p>	P. 17
具体的施策について	<p>町は観光に重きを置いていて、地域や住民に対する視点が抜けているのではないかと感じた。定住施策を進めている中、交通、医療、職業のほか、若い人には、教育や子育ての面で安心できる環境づくりを進める必要がある。高齢化率が40%を超えるとの推計だが、高齢化が進行しても安心して住めるようにしてほしい。人口が減り、旅館やホテルが乱立する状態が進むと、固定資産税は入るが、地域ではこれからのまちづくりを考えて頑張っているのだから、箱根町が活性化するような考えを持って進めてもらいたい。空き家対策や安全な買い物環境を進め、ある程度住みやすいまちづくりを進めてほしい。どこの地域でも子どもが少なくなり、お祭りや子ども会事業ができないという地域もある。伝統行事が存続できるような地域づくりをぜひ進めてほしい。</p>	P. 9

令和8年度第1回箱根町総合計画審議会及びまち・ひと・しごと創生有識者会議  
意見一覧

項目	意見	議事録
具体的施策 について	<p>日本国内の観光地に行くと、たいてい観光の中心は奥の方にあり、入り口周辺にはスーパーやドラッグストアなど、地元で利用できるような施設があるように思う。箱根の場合は、地域が離れていて難しいと思うが、そういった施設が集まっている場所があると良い。買い物施設だけでなく、文化的な施設もあれば良い。町内である程度の物が揃えられるような町並みが欲しいと思う。</p>	P. 20
	<p>重点戦略に今回加わった「激甚化する災害への備え」に関することだが、箱根は自然災害が起こると、交通が寸断されて物資が届かない恐れのある地域だと思う。スーパーなどが町内にあれば、少なくとも生活物資は何日間か確保できるというメリットもあると思う。</p>	P. 20～ 21
	<p>清川村は地域活性化のためドラッグストアのクリエイトを誘致した。クリエイトは強力コンテンツで、土地がないと大きな店舗はできないが、ドラッグストアであれば規模感もちょうど良いと思う。</p>	P. 21
その他骨子 案記載内容 について	<p>14ページに「地方税収の減少と社会保障関連費の増大」とあるが、地方税収は多分横ばいか若干微増しているのではないか。国においては国税もインフレ等により増えていて、地方も、固定資産税が土地の価格上昇により増えているので、この点は確認が必要だと思う。</p>	P. 18
	<p>24ページのサイクル図について、「暮らし」から「観光」に伸びている矢印の内容が分かりづらい。記載内容では一段階抜けていないかと感じた。</p>	P. 22